

牧之原市議会浜岡原子力対策特別委員会と地域の会懇談会 概要

1. 日 時 平成20年1月15日(火) 16:00 ~ 17:15
2. 場 所 柏崎市役所(議会委員会室)
3. 参 加 者
 - ・ 牧之原市議会特別委員会
鷲坂委員長、他委員7名、及び 事務局(前田氏)
 - ・ 地域の会
新野会長、渡辺副会長、川口委員、久我委員、佐藤委員
押見事務局長

4. 懇 談

牧之原委員 : ・ プルサーマル導入について、地域の会としての見解をお聞きしたい。

地域の会委員 : ・ 国が前面に出て進めたこと、柏崎市議会も原子力発電に対して、推進の立場の議員が多かったこともあり、導入を受け入れる方向であった。

しかし、導入反対の署名者が、柏崎市の有権者 69,610 人の内 26,690 人(38%)、また、刈羽村でも 4,172 人の内 1,562 人(32.8%)という結果であった。

そもそも、原発を作った時はプルサーマルというような考えは無かったのに、実施ありきでプルサーマル計画が出てきた。

・ 2002年8月に、東京電力の不祥事が発覚し、白紙になった。プルサーマル、高経年化問題の勉強もしなければと思っていたが、次から次と問題が発生し、中々勉強や議論が出来ず現在に至っている。

・ 我が国は資源が無いことから、プルサーマルは進めるべきと私は思っている。

・ 地域の会はいろいろな立場、考えを持っている人で構成されており、双方の意見がある。

牧之原委員 : 地域の会の構成はどのようになっているのか。

地域の会委員 : ・ 各種団体から推薦を受けた人が、個人の資格で(その団体を代表してでは無く)責任を持って、自由に発言する。

・ 柏崎市長が、地域の会の事務局を担っている広報センターの理事長であり、理事長の委嘱を受け委員になっていることから各種会議やその他の集まり(視察等)等へは7~8割の高い出席率を保っている。

・ 会議の議題等は9名からなる運営委員会で決め、進めている。

- ・ オブザーバーとして、保安院、エネ庁、関係自治体（県・市・村）及び東京電力から出席してもらっている。

牧之原委員 : オブザーバーから出席を断られたことはないのか。

地域の会委員 : 無い。情報や資料の提出も求めており、出してもらっている。出せない場合はなぜかを答えてもらっている。

牧之原委員 : 今回の中越沖地震に関連した地域の会の対応等伺いたい。

地域の会委員 : ・ 地震と原子力発電について、見解が違う2人の大学教授を招き、勉強会を公開で行った。

- ・ 地震に対して、今まで大丈夫と言っていたことが、今回の地震で崩れた。始から、このような地震が想定されていれば、当然認可されなかったはずである。造ってはならないところに造ったと思っている。浜岡も同じではないでしょうか。

- ・ 変圧器火災で、放射能が漏れたのではないかと心配した住民もいた。しかし、住民は、発電所は大丈夫と分った後は、地震対応が一番だった。

- ・ テレビから発電所に関する情報を得ることは、数日間できなかった。

牧之原委員 : 今回の地震に関連した情報伝達のあり方はどうであったか。

地域の会委員 : ・ 広報体制が、原発災害に特化したものしか無い。複合災害の体制が整っていないのが現状。

- ・ 国や自治体は、3年前の中越地震を踏まえて、複合災害を考えていたが、実施には至っていなかった。しかし、今回の地震で早急に考える事になっているのではないか。

- ・ 国も自治体も企業も担当職員が、人事異動で変り、情報が伝わって行かない面がある。このことが、住民に対する情報の出し遅れの原因でもあるのでは。

- ・ 今回の地震による、原子力災害の危険性は無いとのことから、柏崎市では市民に対し、防災無線放送は1回ただけで、繰り返してはしなかった。しかし、直ぐに市民の意見を取り入れ、改善の方向にある。

- ・ 原発に対して、市民の1割が反対、1割が推進、8割が中立というのが縮図と思っている。その8割の市民にキチンと説明することが大切ではないか。

- ・ 原子力防災は、国の主導ではなく、地元自治体がすべきと思う。

以上